

特集にあたって

鈴木 均

●「アラブの春」と三二年前の のイラン革命

今年の一月一五日にエジプトの政治デモの高揚が始まり、二月一日にムバーラク大統領が退陣を余儀なくされて体制が崩壊した

際、イラン研究者の一人として興味深かったのは「エジプトはイランのようになるな」という言説が流れていたことである。それは言うまでもなく三二年前、シャー（国王）が国外に退去したあとの二月一日にホメイニーがパリからの特別機でテヘランに降り立ち、奇しくも同じ二月一日にイラン革命が成就したことが当事者によって意識されたことを示している。

三二年前のイランの革命が二〇一一年を通じたアラブ世界の政治変動に対して、どこかで先行する側面を持っていると考えることは必ずしも意味のないことではないだろう。それは一九七九年のイラ

ン革命以降、それに直接・間接に触発される形でイスラーム政党が中東を含む世界中のいたる所で従来になく政治的影響力を伸張させてきたことに端的に示されている。

だが他方で二〇一一年現在のアラブ世界の変動が三二年前の東西冷戦末期におけるイランの革命と同じ背景とメカニズムで生じていると考えることは、何か政治的な意図があるのでなければ全くのナンセンスでしかない。まずイランでの革命は「都市の革命」としての性格が強かったのに対して、チュニジアやリビア、シリアでは政治的な運動は管理の厳しい首都ではなく地方農村部から始まっている。

またイラン革命では少なくともある段階からパリにあった宗教権威のホメイニー師が強力な指導者として登場したのに対し、今回の

アラブ世界の政変ではそのような事例はひとつとして見られない。これはイラン革命の場合と異なつて、アラブ世界の政治変動が一九九〇年代以降の広範なグローバル化と情報革命、とりわけネット社会の進展の中で生じたという基本的条件の差に理由が求められる。

イラン革命の場合にも今回のアラブ政変の場合にも、そこに共通しているのは抗議運動の主体が政治的に未定型な若年層の覚醒した集団であったということだろう。彼らは時代を超えて、常に何らかの形で繋がりを求めている。この繋がりを提供するのが、三二年前のイランでは例えばモスクなどの宗教的な集会であり、現在のアラブ世界ではSNS（フェイスブック等のソーシャル・ネットワーキング・サービス）を中心とするネット社会であるというのが両者の大

きな違いである。

このようなコミュニケーションの媒介の相違は、そこに参加する若年層にもある程度の性格づけを与えずにはおかない。イランの場合それは多くがメガロポリス化しつつあった首都テヘランの、官憲の目の届きにくい下町（バーザール周辺部）の保守的・伝統的な地域の若者であったのに対し、今回のアラブ政変の場合、例えばエジプトやチュニジアではネットに接続するスキルさえあれば正に「誰でも」が参加への条件を備えていることになる。



●九・一一同時テロ事件から
の二〇年

だがアラブ各国の政治変動に参加している三〇代までの若年層の意識からいえば、三二年前のイランでの革命などは、むしろ意識されることすら少ないに違いない。彼らが共通に生きている世界は、むしろ一〇年前の九・一一同時テロ事件から始まっている。その後二〇一一年一〇月に始まった米軍によるアフガニスタン空爆、そしてとりわけイラクへの強引な侵攻と泥沼の戦闘、体制崩壊から最高権力者の処刑にいたる一部始終は、彼ら若い世代のアラブ民族としての意識とイスラーム教徒としての連帯感をどのように刺激したのだろうか。

二〇一一年からの一〇年間にける中東地域の現実の別の一面は、アメリカ主導のグローバル化にともなう新たな軍事化の進展であった。この間にアメリカがイラクやアフガニスタンの戦場で実験してきた新型兵器は、ロボット兵器やプレデター無人機から小型核兵器にいたるまで、すべてアメリカ政府がその意思をもてば、世界中のあらゆる標的をワシントンDCから遠隔的に攻撃できる技術の実現を意味するものであったと言

いう。

そしてこの間にも二〇〇八年二月イスラエルによるガザ空爆に象徴されるように、中東アラブ世界の政治的課題の中心にあるパレスチナの問題は、なおも未解決のままに残されており、イスラエル国家による入植地政策の既成事実化のみが進行してきた。二一世紀に入ってもまったく展望の見いだせぬこのような状況に対するやり処のない不正感と将来への危機感が、二〇一一年を通じた中東アラブ世界の政治的な流動化の根底にあることは否定しえない事実であろう。

ただ注目すべきなのは、このような鬱積した心情が一〇年前にはアルカイダなどの政治テロ組織への支持に向かっていったのが、「アラブの春」を経た現在では彼らは急速に影響力を失っているように見えるという点である。これは必ずしもアメリカを中心とした「テロとの戦い」が成果を収めた結果という訳ではない。むしろアラブ世界において正義の回復を求める声が社会の一部の先鋭化した部分ではなく、より広範な社会階層のなかで共有されるに至ったということを意味しているだろう。

そして彼らの政治的抗議の対象

は、中東地域を戦略的に支配する欧米からそれを長期間にわたって唯々諾々と支え続けてきた彼ら自身の国家の権力者に向けられるようになった。だがエジプトやチュニジア、リビアなどの新たな政府が体制転覆の主導者であった若い世代の要求とどのような折り合いをつけ、また石油・天然ガス資源を軸に地域全体の動向を支配し続ける欧米など国際社会とどのような関係をもとうとしているのか、地域内における政治的なシステムの変動はどのような形へと向かっているのかについては、今後さらに注目していく必要があることは言うまでもない。

本特集ではこうした流動的な現状を踏まえ、前半の座談会で地域全体の変化の背景と展望について原理的な考察を行い、後半ではいくつかの主要国についてのより個別な考察を行っている。座談会ではアジア研のOBや現役の研究者、外部の若手研究者にお集まりいただき、エジプトや湾岸、イスラエル、イランなどにおける現状認識と中東という地域システムの再編過程についての巨視的な議論を往還するかたちで「アラブの春」の民主化過程と政治変動をめぐる

基本的な諸論点についての討議・検討を進めた。

また後半の各論部分では、一月一日に体制崩壊し、一〇月二三日に憲法制定議会の選挙が行われたチュニジアの現地調査に基づく論考に始まり、二月にムバラク大統領が退陣し、一月二八、二九日に下院選挙が実施されたエジプトの経済情勢についての報告、アサド体制が苛烈な武力弾圧の末に終焉を迎えつつあるシリア、サレハ大統領が権限の委譲に合意した後も混乱の続くイエメン、「アラブの春」を尻目に強固な体制を表面上維持しつつも、次第に外交的な孤立を深めるイランの事例を順に取り上げた。

以上の座談会と各論考をお読みいただくなかで、ますます混乱の度を深めるかに見える中東アラブ地域の政治変動が当面どのような方向に向かいつつあるのか、そしてこの地域が中・長期的にどのような姿を現してくるのかについてさらに考察していただくための手掛かりを、いくらかでも提供できたとすれば幸いである。

(すずき ひとし／アジア経済研究所 地域研究センター)